

石川 県 並 行 在 来 線 地 域 公 共 交 通 計 画

令 和 4 年 1 2 月

石川 県 並 行 在 来 線 地 域 公 共 交 通 計 画 協 議 会

(石川 県 ・ 金 沢 市 ・ 小 松 市 ・ 加 賀 市 ・ 白 山 市 ・ 能 美 市 ・ 野 々 市 市 ・ 津 幡 町)

目次

はじめに

I 基本的な考え方

- 1 基本的な方針
- 2 経営主体
- 3 営業区間と計画の区域
- 4 計画期間

II 営業区間の状況

- 1 営業区間の現状
 - (1) 列車運行状況
 - (2) 輸送状況
 - (3) 線区の特徴
- 2 輸送需要の予測

III 施策

- 1 運営に関する事項
 - (1) 基本的な考え方
 - (2) 運行計画
 - (3) 保守管理計画
 - (4) 組織要員計画
- 2 設備投資に関する事項
 - (1) 基本的な考え方
 - (2) 設備投資計画
- 3 経営安定及び運賃水準に関する事項
 - (1) 基本的な考え方
 - (2) 収支見込
 - (3) 経営安定化策
 - (4) 運賃水準等
- 4 利活用の促進に関する事項
 - (1) 基本的な考え方
 - (2) 利便性の向上のための方策
 - (3) 二次交通としての利用促進のための方策
 - (4) マイレール意識を高めるための方策
 - (5) 駅を中心としたまちづくりのための方策

IV 目標

V 計画の推進と評価

- 1 I Rいしかわ鉄道利用促進協議会（仮称）の設置
- 2 達成状況の評価

はじめに

2015年3月の北陸新幹線の金沢開業に伴い、JR北陸本線（当時）の金沢駅・倶利伽羅駅間（以下「金沢以東区間」という。）は、並行在来線として、JR西日本から経営分離され、IRいしかわ鉄道が経営を引き継いだ。2024年春の北陸新幹線の県内全線開業時には、JR北陸本線の残る県内区間（以下「金沢以西区間」という。）も経営分離される。

北陸新幹線の県内全線開業後の並行在来線は、能登地域と加賀地域を結ぶ交通の要衝に位置し、JR七尾線のほか、隣県のあいの風とやま鉄道線、ハピラインふくい線等にも接続する幹線区間であり、通勤や通学など、県民の経済活動や日常生活を支える地域に不可欠な公共交通として、また、県内を訪れる観光客の二次交通として、持続的に輸送サービスを提供していく必要がある。

本計画は、北陸新幹線の県内全線開業後の本県の並行在来線全体について、安定的な運行と経営を確保できるよう、基本的事項をまとめるものである。

I 基本的な考え方

1 基本的な方針

北陸新幹線の県内全線開業後の本県の並行在来線が、将来にわたり、安定的な運行と経営を確保できるよう、鉄道事業者だけでなく、県民や、県内企業、市町、県など地域が一体となって、以下の方針で取り組む。

- (1) 輸送の安全こそが最も重要なサービスであるとの認識の下、安全性の確保を最優先に、安定的な運行と利用実態に即した利便性の確保を図る。
- (2) 組織の簡素化と業務の効率化を図るとともに、利活用促進や関連事業収入の確保に取り組み、長期にわたり安定した経営を維持する。
- (3) 新幹線や他の公共交通機関と連携した一体的な地域交通ネットワークを形成し、地域振興と住民福祉の向上を目指す。

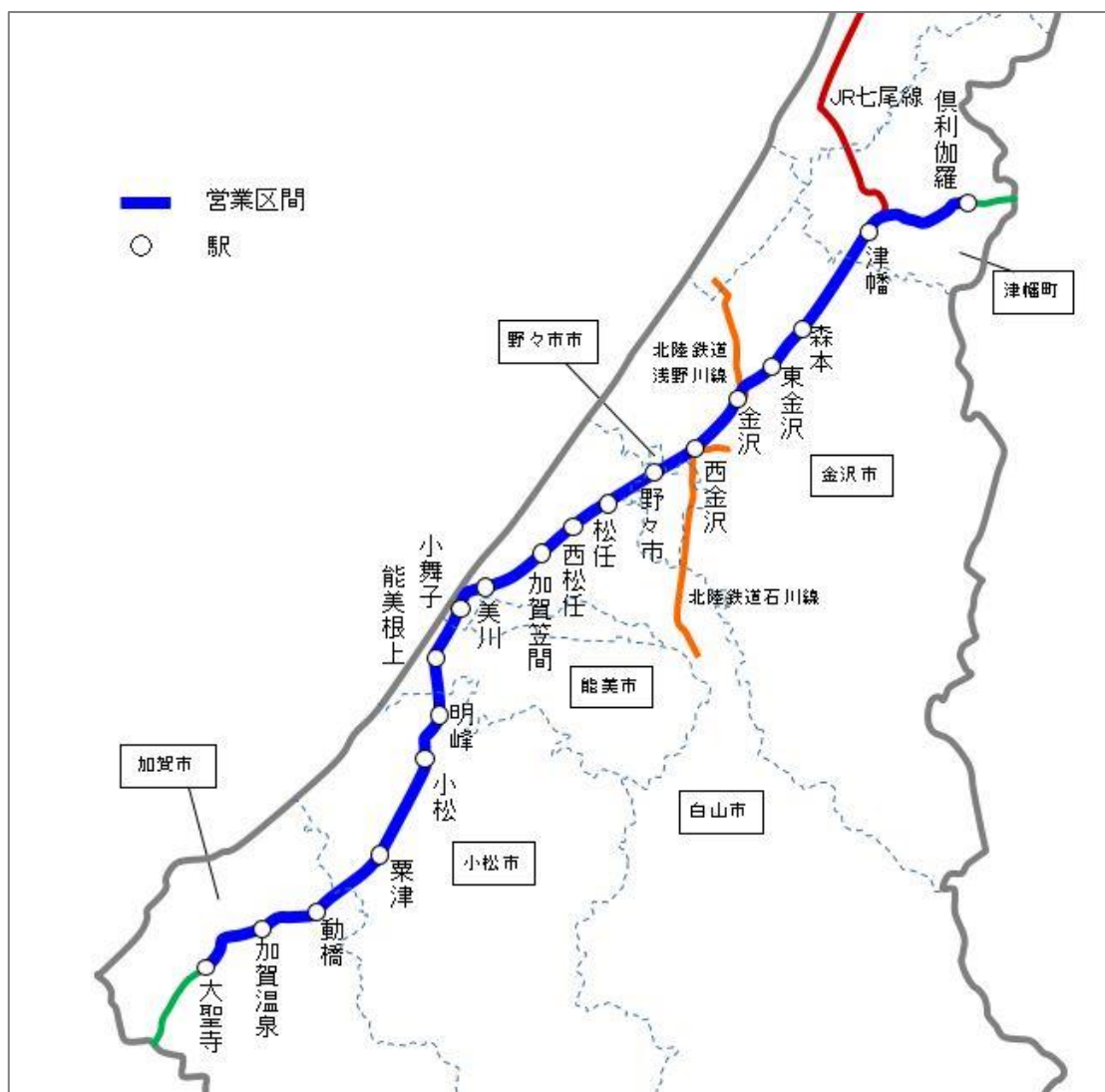
2 経営主体

2019年度に、いしかわ並行在来線金沢以西延伸対策検討会が決定した「並行在来線の経営・運行に関する基本方針」に基づき、延伸後は、IRいしかわ鉄道が金沢以東区間と金沢以西区間を一体で経営する。

3 営業区間と計画の区域

鉄道事業の営業区間は停車駅を基本とすることから、営業区間は、大聖寺駅・倶利伽羅駅間（営業キロ：64.2km、駅数：19駅）とし、計画の区域は、営業区間が所在する沿線市町（加賀市、小松市、能美市、白山市、野々市市、金沢市、津幡町）とする。

<営業区間と計画の区域>



4 計画期間

計画期間は、2023年度から2033年度とする。

※新たな営業区間での営業は、北陸新幹線が県内全線開業する、2024年春(2023年度末)を予定しているが、実質的な延伸開業年度は、延伸後の区間での通年運行が開始される2024年度となる。

Ⅱ 営業区間の状況

1 営業区間の現状

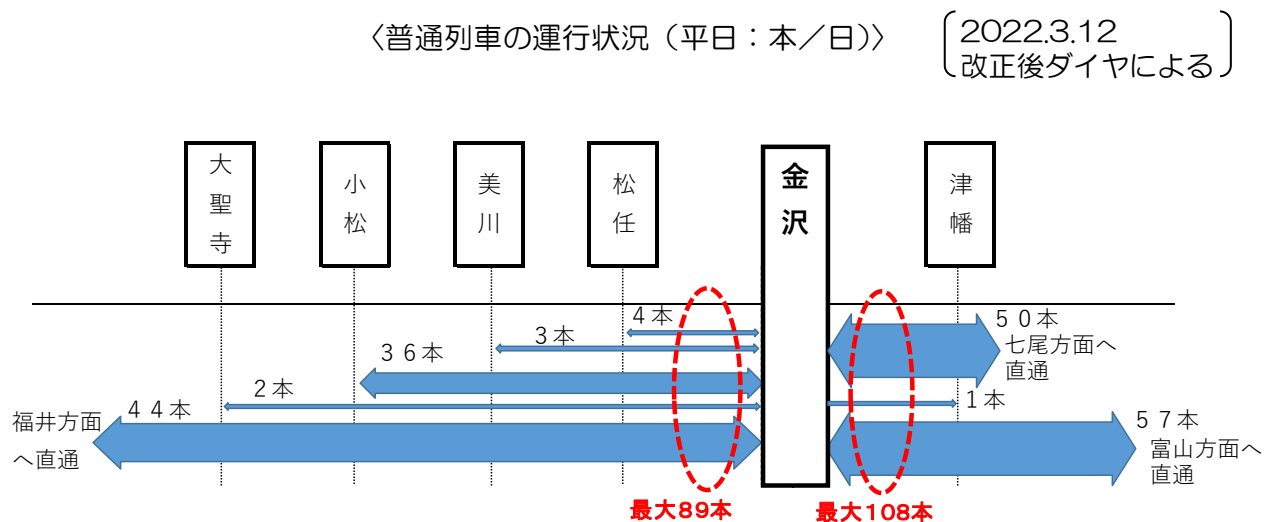
(1) 列車運行状況

【旅客（特急列車等を除く）】

金沢以西区間を含めた営業区間全体では、平日1日あたり197本の列車が運行されており、すべての列車が金沢駅発着となっている。

このうち、金沢以東区間の列車は108本となっており、JR七尾線やあいの風とやま鉄道と車両の相互乗り入れを実施し、50本が七尾方面、57本が富山方面へ直通する運行となっている。

また、金沢以西区間の列車は89本となっており、このうち44本が福井方面へ直通する運行となっており、残りは県内区間のみの運行となっている。



【貨物】

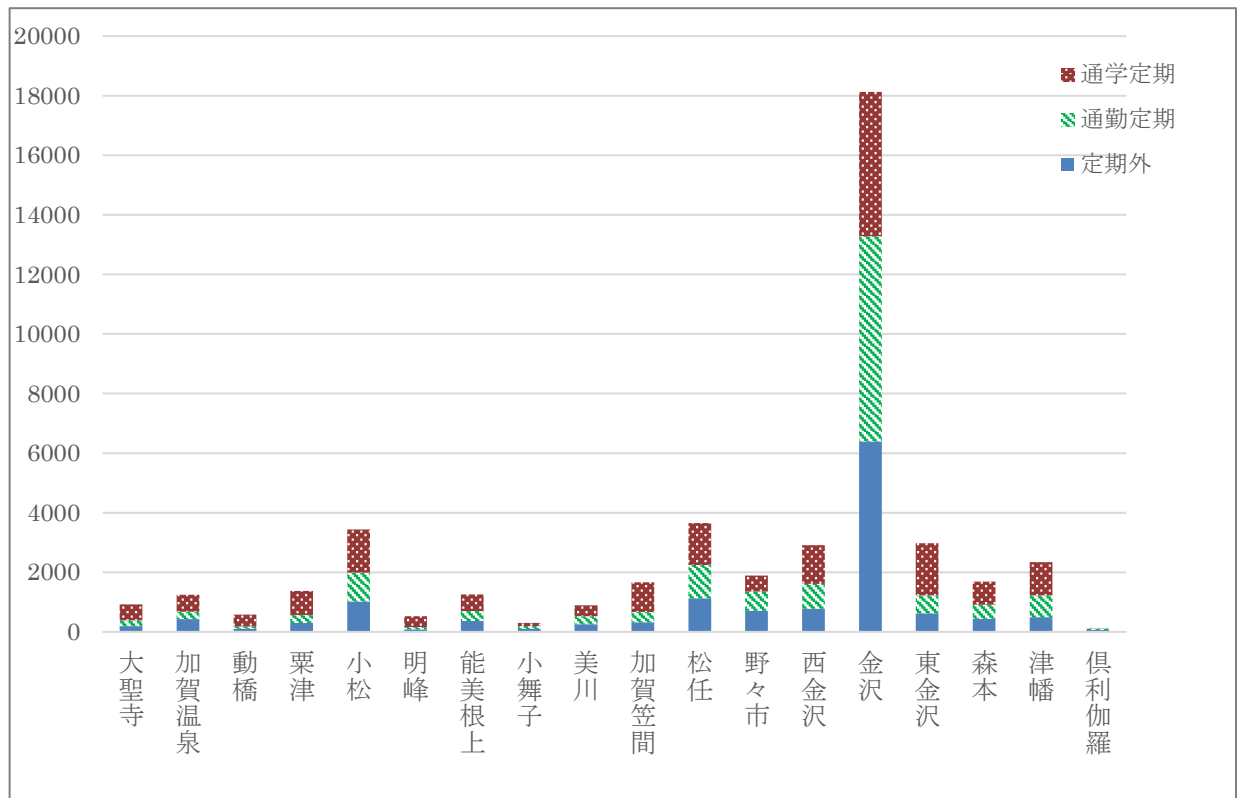
貨物列車は、日本海側縦貫ルートの一部を形成しており、年間を通じて多数の運行があり、金沢貨物ターミナル駅から富山県境及び福井県境を跨いで1日あたり上下22本が運行されている（2022年3月12日改正後ダイヤによる）。

(2) 輸送状況

2017年度に石川県が実施した旅客流動調査によれば、営業区間全体の利用者は、54,312人/日、輸送密度は、12,833人/日となっている。

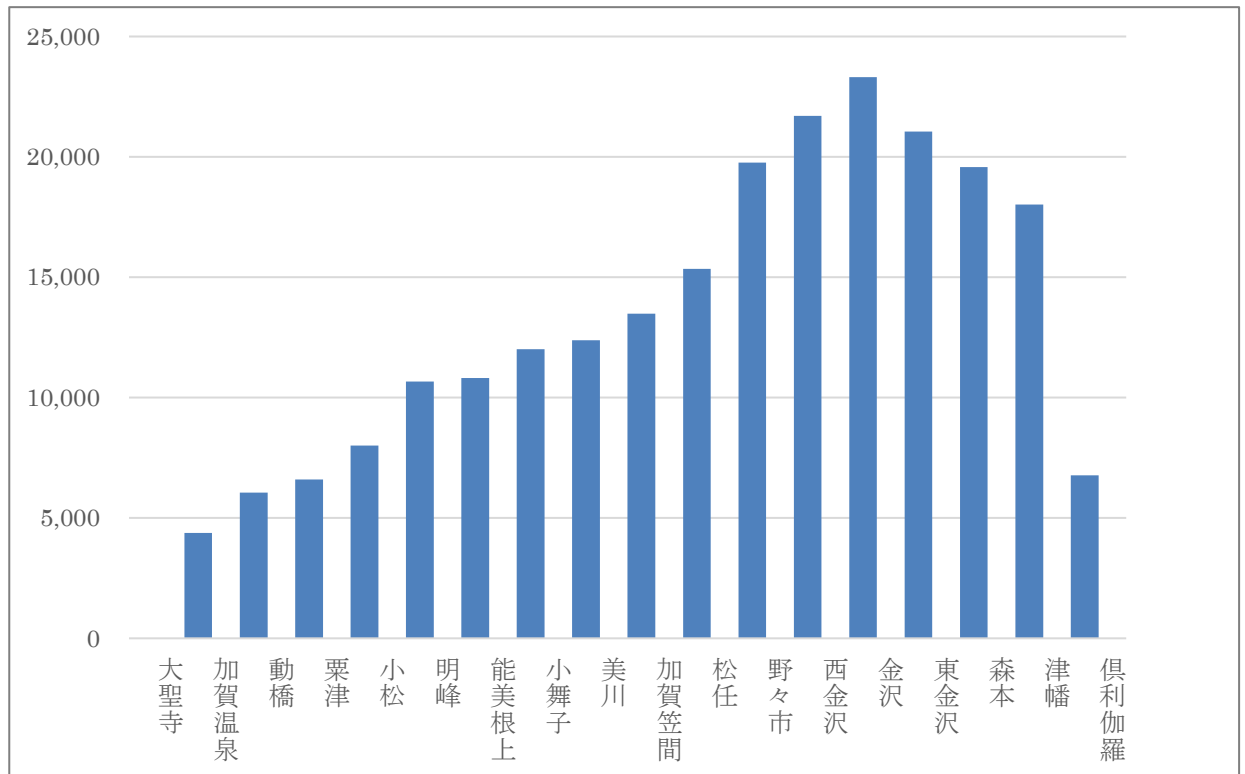
< 駅乗車人員 (単位: 人/日) >

※2017 年度・石川県調査



< 駅間通過人員 (単位: 人/日) >

※2017 年度・石川県調査



(3) 線区の特徴

2017年度に石川県が実施した旅客流動調査によれば、営業区間全体の利用者の約7割を定期利用者が占めており、通勤、通学など、住民の経済活動や日常生活に欠かすことのできない重要な交通手段となっている。

また、JR七尾線の列車が金沢駅・津幡駅間に乗り入れて運行されており、沿線住民だけでなく、JR七尾線との乗継利用者を含めて、広く県民が利用する交通手段となっている。

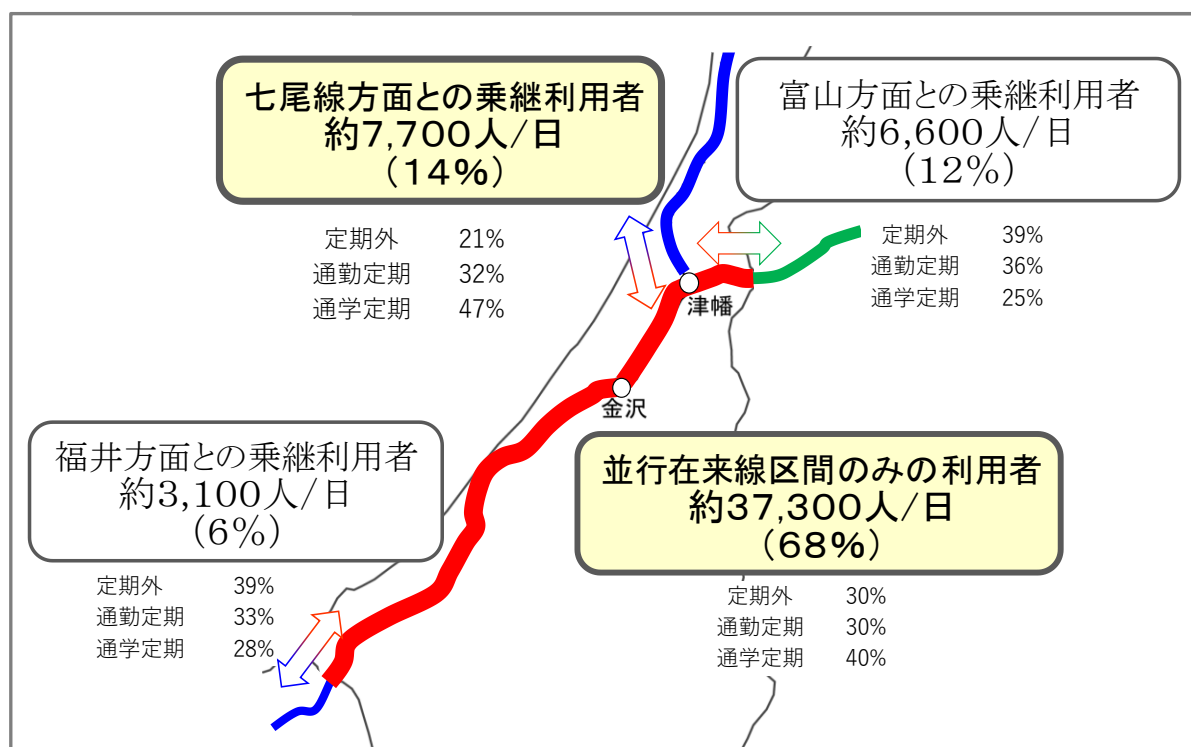
<輸送状況(大聖寺駅・倶利伽羅駅間)> ※2017年度・石川県調査

単位:人/日

	通勤定期	16,982	31%
	通学定期	20,895	39%
定期計		37,877	70%
定期外		16,435	30%
合計		54,312	100%

<方面別の乗継利用の状況>

※2017年度・石川県調査



2 輸送需要の予測

2018年度に石川県が実施した需要予測調査では、旅客流動調査の結果や、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」等を用いて、延伸後の利用者数や輸送密度の予測を行い、その結果について、2019年度に、いしかわ並行在来線金沢以西延伸対策検討会で公表した。

その後の新型コロナウイルス感染症や北陸新幹線の敦賀開業の遅延等の状況変化を考慮し、延伸後の利用者数は、2018年度の需要予測調査の数値と比べて約▲5%程度減少するものと想定し、改めて、利用者数及び輸送密度を推計した。

(修正点)

- ・自家用車通勤への切り替えや、WEB会議の定着による出張の減少といった生活様式の変化による利用者の減
- ・新幹線の開業遅延期間(1年分)の人口推移
- ・新駅「西松任駅」の設置による利用者の増

<営業区間全体(大聖寺駅・倶利伽羅駅間)の利用者数>

単位：人/日、%

区分	2024	2028	2033	2028/2024	2033/2024	10年間平均
通勤定期	13,594	13,241	12,663	97%	93%	13,168
通学定期	19,616	18,459	17,189	94%	88%	18,353
定期計	33,210	31,700	29,852	95%	90%	31,521
定期外	15,163	14,848	14,436	98%	95%	14,803
計	48,373	46,548	44,288	96%	92%	46,324

<営業区間全体(大聖寺駅・倶利伽羅駅間)の輸送密度>

単位：人/日、%

区分	2024	2028	2033	2028/2024	2033/2024	10年間平均
通勤定期	2,969	2,882	2,746	97%	92%	2,866
通学定期	4,322	4,059	3,772	94%	87%	4,036
定期計	7,291	6,941	6,518	95%	89%	6,902
定期外	3,510	3,416	3,299	97%	94%	3,404
計	10,801	10,357	9,817	96%	91%	10,306

Ⅲ 施策

計画の目標（Ⅳ）を達成するために、鉄道事業再構築実施計画を策定するとともに、以下の施策を同計画に位置づけ、関係者が一体となって取り組む。

1 運営に関する事項

（１）基本的な考え方

輸送の安全性の確保を最優先に、安定的な運行と利用実態に即した利便性の確保に配慮しながら、営業区間全体で、出来る限り組織の簡素化と業務の効率化に努め、長期にわたり安定した経営を維持できる体制の構築を図るものとする。

（２）運行計画

① 運行本数・ダイヤ編成等

ア 利用者の利便性確保のため、経営が厳しい中でも、普通列車の運行本数は、現行本数を維持することを基本として、今後、ＪＲ西日本や隣県の並行在来線会社と協議の上、具体的なダイヤ等の設定を行う。

イ 朝夕の通勤・通学者への配慮や、金沢駅での同一ホームでの乗り換え機会を増やすなど、利用者の利便性を高めるダイヤ編成について検討を進める。

ウ 新幹線等との接続による観光需要等に対応するため、乗り継ぎの利便性が確保されるよう、ＪＲ西日本とダイヤ調整を進めるとともに、ＪＲ西日本に対し、七尾線の特急列車の運行本数の維持を要請する。

エ 金沢以西区間では特急列車の待避が不要となることを活かし、普通列車の到達時間の短縮を図る。

オ 金沢以東区間では、ＪＲ西日本が運行する七尾線や、あいの風とやま鉄道の列車については、相互乗り入れを継続する。

カ 金沢以西区間では、福井県境を跨ぐ利用者の利便性を確保するため、ハピラインふくいと金沢駅－福井駅間で相互乗り入れを行うものとする。福井県境を跨ぐ運行本数は、現行の普通列車の運行本数を基本とし、具体的なダイヤ等については、ハピラインふくいと協議を進める。

② 車両及び乗務員運用

ア 延伸後の車両及び乗務員は、現行の運行本数の維持に必要な数を確保し、相互乗り入れを行うＪＲ西日本や隣県の並行在来線会社と協議しながら効率的な運用を図る。

イ ワンマン運転について、延伸時には、現行の J R 西日本の体制を引き継ぎ、混雑していない時間帯を中心に実施するとともに、安全性の確保を前提に、将来的な拡大についても検討する。

③ 駅の管理体制

ア 交通系 I C カードの普及や改札の機械化を踏まえ、社員配置を 5 駅とし、14 無人駅の管理・巡回・乗降介助等のため、金沢駅と小松駅から機動的に要員を派遣する。

イ 駅への新たな設備や機器の導入により、サービス水準の維持を図る。
例・多機能型券売機（定期券更新や交通系 I C カード発行が可能）
・運行情報表示装置（運行状況や遅延情報の提供が可能）
・監視カメラやインターホン など

ウ 社員配置駅については、駅員等の業務の兼務化を進め、要員配置の効率化を図る。

社員配置駅 5 駅（加賀温泉駅、小松駅、松任駅、金沢駅、津幡駅）

無人駅 14 駅（大聖寺駅、動橋駅、粟津駅、明峰駅、
能美根上駅、小舞子駅、美川駅、加賀笠間駅、
西松任駅、野々市駅、西金沢駅、
東金沢駅(※)、森本駅(※)、倶利伽羅駅

※：I R いしかわ鉄道が延伸時に無人化

（3）保守管理計画

① 車両の保守管理

ア 金沢以東区間において、現在、J R 西日本に委託している日常的な車両検査は、延伸後は、J R 西日本から取得する乙丸車両基地において、直営で実施する。

イ 専門性の高い人材や専用の機材を要する大規模検査は、引き続き、J R 西日本に委託して実施する。

② 鉄道施設の保守管理

ア 運行の安全性の確保を第一としつつも効率化を図る観点から、保守保全計画の策定などの保守管理業務や、緊急的に実施する修繕は直営で行い、それ以外の業務には外部委託も導入する。

イ 直営での保守管理業務の迅速化を図るため、金沢市内と小松市内に施設管理室を設置する。

ウ 金沢以東区間と同様、インフラ長寿命化計画を策定し、予防保全の考え方に基づいて、保守管理を実施する。

エ 乙丸車両基地は、関西・中京方面の特急列車の廃止を踏まえ、使用する留置線を減らし、維持管理経費の縮減を図る。

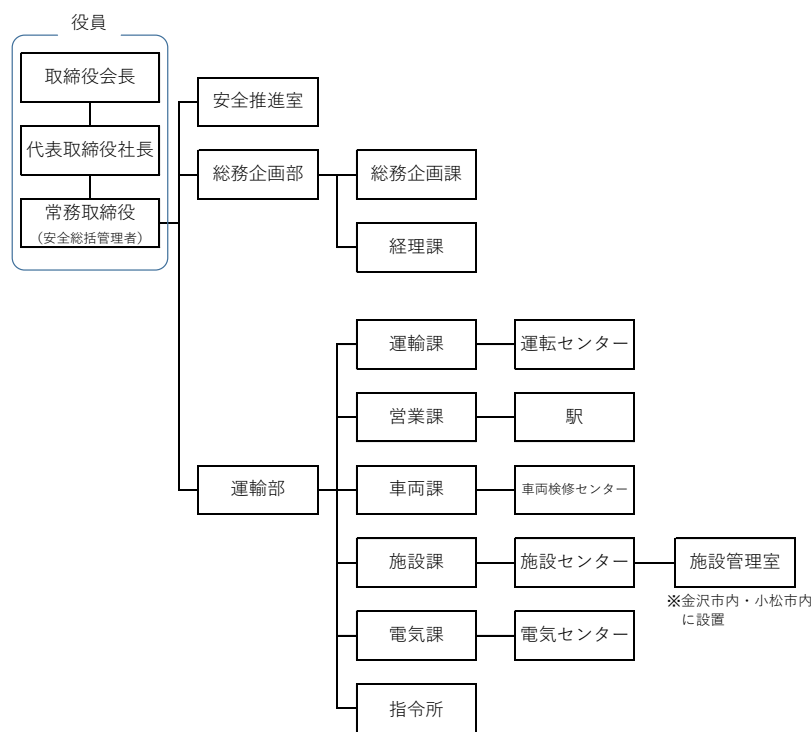
(4) 組織要員計画

運行の安全性・安定性の確保を前提に、出来るだけ簡素な組織体制とし、330人程度を配置する。

なお、延伸開業時点では、安定・安全運行を確保するため、各系統の管理者や指導層等180人程度について、JR西日本からの出向者を充てることとし、出向者の人件費の一部（10年で約37億円）はJR西日本が負担する。

また、延伸開業後は、計画的にプロパー化を図るとともに、鉄道の運行に専門的技術・知見を有する経験者を積極的に活用する。

<会社の組織>※以下を基本に検討を進める



2 設備投資に関する事項

(1) 基本的な考え方

金沢以西区間は、JR西日本が経営している北陸本線の一部区間を引き継ぐものであることから、現行資産を最大限活用することとし、譲渡前にJRが必要な修繕を実施する。

また、輸送の安全性の確保と経営の安定を図るため、設備投資に対し、県を中心に公的支援を行う。

(2) 設備投資計画

延伸前に必要な設備投資は総額 98 億円程度と見込む。

このうち、JR西日本からの譲渡資産は、金沢駅高架下用地を含めて約 68 億円で取得し、譲渡前に JR西日本が必要な修繕を実施する。なお、取得費用は県の補助により対応する。

また、その他の設備投資として、列車の運行管理を行う指令システムは、IRいしかわ鉄道とハピラインふくいが使用する部分に分離する工事を実施するほか、券売機や改札機、運行情報表示システムなど駅の設備、営業機器の改修等で約 30 億円の投資を想定している。

<延伸前の設備投資の内訳(現時点の想定)>

種類	金額	内容
JR西日本からの 譲渡資産	約68億円	①土地・建物 約15億円 金沢駅高架下用地、駅舎、乙丸車両基地など
		②施設・設備 約43億円 レール、橋梁、架線、変電所、指令設備など
		③車両 約10億円 521系車両16編成、除雪車
その他設備投資	約30億円	①延伸準備投資 約10億円 指令分離工事、設備管理システム整備など
		②駅の設備、営業機器類 約20億円 券売機、改札機、運行情報表示システムなど
延伸前の設備投資計	約98億円	

※消費税は含まない。

※JR西日本からの譲渡資産は、延伸にあたり、金沢駅から福井県境までの鉄道資産を新たに取得する。

延伸後には、以下の施設・設備の更新が想定される。

- ・ 高圧配電盤や変圧器など電気設備の更新
- ・ 信号機やポイントなど制御設備の更新
- ・ 列車集中制御装置など指令設備の更新
- ・ 除雪車の更新 等

このほか、乙丸車両基地の維持管理経費の更なる縮減に向けて、基地内の電路や指令システムの改修工事の検討を進める。

3 経営安定及び運賃水準に関する事項

(1) 基本的な考え方

需要予測等を踏まえた収支見込では、延伸後10年間の累計額（県内全区間）で、▲42億円程度の赤字が見込まれることから、金沢以東区間と同様に、公的支援と運賃の引き上げにより、収支均衡を図る。

また、旅客運賃は、適正な受益者負担の水準に設定することが基本であるが、利用者の負担が過度に増加しないよう配慮しつつ、会社経営の安定性も考慮して、本計画で目安となる運賃水準を設定することとする。

(2) 収支見込

① 前提条件

<共通>

- ・延伸前に必要な設備投資及び延伸後の大規模投資については公的支援を行う。
- ・2022年3月改正後ダイヤ（金沢以西区間は特急列車を除く）の列車本数を前提に試算する。
- ・物価上昇率は過去10年間の平均値を見込む。

<収入見込>

ア 運賃収入

- ・需要予測等を踏まえて見込む。
- ・試算に用いる運賃水準は、金沢以東区間も含めて、現在のJR西日本の運賃水準で試算する。
- ・乗継割引（後述）の実施に伴う運賃収入の減収分は、公的支援により、同額を補填するものとし、試算上は考慮していない。

イ 貨物線路使用料（JR貨物が支払う線路使用料）

経費見込に基づき、現行制度に従って算出する。

ウ その他収入（土地などの貸付料収入、構内営業料収入等）

土地賃料などの関連事業収入は、JR西日本との協議結果や実績等を参考に見込む。

<経費見込>

ア 人件費（乗務員その他社員の給料や各種手当に係る経費）

要員規模を330人程度とし、IRいしかわ鉄道の給与水準等を考慮して算出する。なお、JR西日本からの出向者分は、JR西日本からの人件費支援を考慮して、IRいしかわ鉄道の給与水準で試算する。

イ 施設保存費（線路・電路の維持管理経費）

IRいしかわ鉄道及びJR西日本の実績により算出する。
乙丸車両基地は一部の留置線の使用停止を前提に算出する。

ウ 運行経費等（車両、駅舎等の維持管理経費、動力費、一般管理費等）

I R いしかわ鉄道及びJ R 西日本の実績により算出する。なお、延伸前に必要な設備投資及び延伸後の大規模投資にかかる減価償却費は公的支援を行うことを前提に計上していない。

② 収支試算結果

2019年度の収支試算では、延伸後は、金沢以東区間の約2.5倍(約50km)の区間が加わる一方、金沢以西区間の輸送密度は金沢以東区間の約7割のため、距離の増加に見合った運賃収入が見込めないことなどから、延伸後10年間の累計で▲87億円程度の赤字が見込まれる結果となった。

その後、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う利用者の減少により、I R いしかわ鉄道を取り巻く経営環境は更に厳しいものとなっているが、業務体制の見直しや、金沢駅高架下用地の取得による関連事業収入等の確保により、収支見込は10年間累計で▲42億円程度を見込む。

<2019年度収支試算結果からの主な増減>

収支見込(10年間累計)

2019年度収支試算	▲87億円	
↓	・ コロナ影響等による運賃収入の減少	▲16億円
	・ 業務体制の見直しによる収支改善	+27億円
	・ 金沢駅高架下用地の取得による関連事業収入等の確保	+34億円
今回試算	▲42億円	

<収支見込(運賃値上げ及び運行支援基金からの支援実施前)>

収入	運賃収入	272億円
	貨物線路使用料	176億円
	その他収入	46億円
	計	494億円
経費	人件費	174億円
	施設保存費	169億円
	運行経費等	193億円
	計	536億円
収支		▲42億円

(3) 経営安定化策

① 資本金

延伸に伴う経営規模の拡大に向けて財務基盤を強化するため、10億円程度の増資を行う（資本金：金沢以東区間開業時約20億円⇒延伸後約30億円）。

並行在来線をオール石川で支えていく観点から、県だけでなく金沢以西区間の沿線市町や民間にも出資を求めるとともに、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの出資制度を活用する。

出資額は、下表に掲げるとおりとする。

出資者	現行出資額	今回増資額	出資総額	出資割合
県	14億円	+7億円	21億円	約7割
市町	4億円	+3億円※	7億円	約2割
民間等	約2億円	+α億円程度	2億円程度	約1割
計	約20億円	+10億円程度	30億円程度	

※今回増資額の沿線市別の内訳

白山市 0.9億円、小松市 0.7億円、金沢市 0.4億円

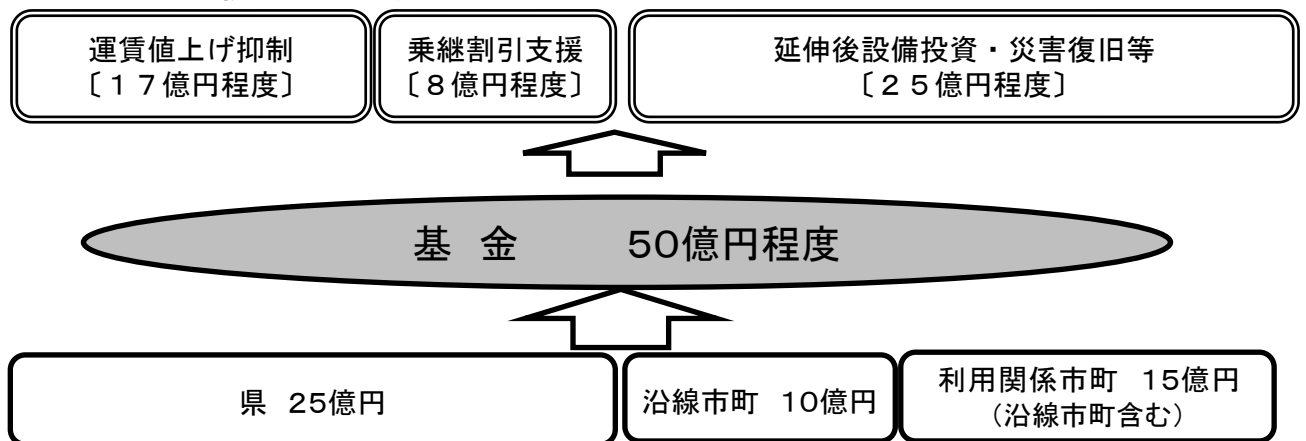
加賀市 0.4億円、能美市 0.3億円、野々市市 0.3億円

② 運行支援基金

運賃値上げ抑制や乗継割引支援、延伸後の設備投資・災害復旧等の財源を確保するための運行支援基金については、規模を50億円程度とする（金沢以東区間開業時30億円程度）。

県と市町の負担割合は1：1とし、それぞれ25億円負担する。市町分の25億円の内訳は、沿線市町が10億円負担し、残額15億円は、利用関係市町として、沿線市町を含む15市町が負担する。

<運行支援基金の概要>



(※) 運行支援基金の市町別の拠出内訳 (2024～2033 年度の 10 年間累計)

金沢市	1,281百万円	野々市市	48百万円	七尾市	14百万円
白山市	324百万円	津幡町	184百万円	中能登町	11百万円
小松市	257百万円	かほく市	91百万円	内灘町	4百万円
加賀市	186百万円	羽咋市	17百万円	川北町	3百万円
能美市	61百万円	宝達志水町	17百万円	志賀町	2百万円

③ 関連事業収入の確保

J R 西日本から取得した資産を最大限活用し、鉄道用地の貸し付けや、駅や車両での広告掲出、構内営業（コインロッカー、自動販売機等）、旅行業などを積極的に展開し、関連事業収入の確保を図る。

(4) 運賃水準等

運賃の設定にあたっては、利用者の負担が過度に増加しないよう配慮しつつ、会社経営の安定性も考慮して定めることとし、J R西日本の運賃と比較して、概ね次の水準を目安とする。

さらに、金沢以東区間と同様に、激変緩和措置を講じることとし、特に通学定期については、家計への負担を考慮し、現行運賃を当面据え置く。

<運賃水準（J R運賃との比較）>

券種	金沢以東区間（計画）		金沢以西延伸後（今回）	
	2015～2019 （1～5年目）	2020～ （6年目以降） ※値上げを延期	2024～2028 （1～5年目）	2029～2033 （6年目以降）
	激変緩和措置		激変緩和措置	
定期外	1.14倍程度	1.19倍程度	1.14倍程度	1.19倍程度
通勤定期	1.14倍程度	1.19倍程度	1.14倍程度	1.19倍程度
通学定期	1.00倍程度	1.05倍程度	1.00倍程度	1.05倍程度
平均値上げ率	1.09倍程度	1.14倍程度	1.09倍程度	1.14倍程度

<参考：並行在来線の運賃水準（J R運賃との比較）>

事業者	道南いさり び鉄道	青い森 鉄道	I G Rいわ て銀河鉄道	しなの鉄道	えちごトキ めき鉄道	あいの風とやま鉄道		ハピラインふくい		肥薩おれん じ鉄道
						2023.3まで	2023.3～	1～5年目	6年目～	
定期外	1.31倍	1.37倍	1.54倍	1.24倍	1.33倍	1.12倍	1.19倍	1.15倍	1.20倍	1.28倍
通勤定期	1.30倍	1.65倍	1.62倍	1.49倍	1.33倍	1.12倍	1.19倍	1.15倍	1.20倍	1.29倍
通学定期	1.30倍	1.00倍	1.60倍	1.61倍	1.15倍	1.03倍	1.05倍	1.05倍	1.05倍	1.27倍
平均値上げ率	1.30倍	1.34倍	1.59倍	1.45倍	1.27倍	1.09倍	1.14倍	1.12倍	1.15倍	1.28倍

激変緩和措置

激変緩和措置

<乗継割引制度>

上記の運賃水準は、並行在来線区間の運賃水準であるが、I Rいしかわ鉄道線と他路線にまたがって利用する場合は、これに加えて乗り継ぎに伴う負担増が発生する。このため、現行のJ R七尾線及びあいの風とやま鉄道との乗継割引制度を継続するとともに、新たにハピラインふくいとの乗り継ぎについても割引の対象とする。

4 利活用の促進に関する事項

(1) 基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症の影響や人口減少により、鉄道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなることを見込まれており、本県の並行在来線が、将来にわたり存続していくためには、経営の効率化と併せ、利用者の増加を図っていく必要がある。

そのため、鉄道として、利便性の向上や二次交通としての利用促進を図るだけでなく、地域住民や地元企業のマイレール意識の醸成や駅を中心としたまちづくりにより、県民や、県内企業、市町、県など地域が一体となって、積極的に並行在来線の利活用促進に努めるものとする。

(2) 利便性の向上のための方策

① 利用者の利便性に配慮したダイヤ編成

利用者の利便性の確保を図る観点から、朝夕の通勤・通学者などに配慮したダイヤ編成や、金沢駅での同一ホームでの乗り換えに努める。

また、金沢以西区間では、特急列車の待避が不要となることを活かし、普通列車の到達時間の短縮を図る。

② 多機能型券売機の導入

駅の無人化前に窓口で定期券が購入できた駅全てに、交通系 I C カードや定期券の発行、クレジットカード決済に対応した多機能型の券売機を導入する。

③ 運行情報表示システムの整備

駅に設置するディスプレイやホームページを通じて、利用者にリアルタイムに運行状況や遅延情報を提供できるシステムを導入する。

④ 交通系 I C カードの利用継続

現在、利用可能な交通系 I C カード（I C O C A 等）は延伸後も引き続き利用できるよう、必要なシステム改修等を実施する。

⑤ 駅への監視カメラ、インターホンの設置

利用者の安全確保や防犯の観点から、ホームや改札口への監視カメラの設置を順次進めるほか、営業時間内は常時対応可能なインターホンの設置を行う。

⑥ 駅のバリアフリー化と利用環境の情報提供

国の整備方針や駅の利用状況等を踏まえながら、駅のバリアフリー化に努めるとともに、ホームページなどを通じて利用環境の適切な情報提供を行う。

⑦ 各種サイン・案内放送の多言語化

訪日外国人が円滑に移動できるよう、各種サインや案内放送の多言語化に取り組む。

⑧ 他の交通事業者や市町の交通施策との連携

円滑な乗り継ぎのため、他の交通事業者が運行する鉄道や路線バス、市町が運行するコミュニティバス等との連携を図る。

⑨ 沿線のシェアサイクルとの連携

沿線のシェアサイクルと連携し、シェアサイクルの利用者に対し、鉄道利用の促進を図る。

(3) 二次交通としての利用促進のための方策

① 新幹線等との乗り継ぎの利便性の確保

新幹線や七尾線の特急列車等との乗り継ぎ利便性が確保されるよう、J R西日本とダイヤ調整を進める。

② 企画きっぷの造成

企画きっぷの造成について、金沢以東区間での事例も参考に、J R西日本や、あいの風とやま鉄道、ハピラインふくいなど関係する並行在来線会社とも調整しながら検討を進める。特に、観光客の利用増加につなげるため、観光施設、宿泊施設と連携した共同企画や旅行商品の造成について検討を進める。

(具体例)

- ・一日フリー乗車券
- ・他鉄道事業者などと連携した企画乗車券
- ・沿線施設の利用と乗車券がセットになった企画乗車券
- ・沿線イベントと連携した乗車券

③ 北陸3県の並行在来線会社の連携

広域周遊による観光需要の取り込みを図るため、北陸3県の並行在来線会社（あいの風とやま鉄道、I Rいしかわ鉄道、ハピラインふくい）が連携した取り組みを推進する。

(具体例)

- ・北陸3県共通フリーきっぷの販売
- ・スタンプラリーの共同実施
- ・車内広告を活用した3県相互の観光PR
- ・富山県の観光列車の北陸3県を跨いだ運行
- ・イベント列車の共同運行

④ レール・アンド・サイクルの推進

サイクルトレインの運行など、鉄道旅行と自転車を組み合わせたレール・アンド・サイクルを推進し、そのための環境整備に努める。

(具体例)

- ・ 県境を跨ぐサイクルトレインの実証運行
- ・ 駅へのサイクルステーション設置に向けた検討

⑤ M a a S の積極的な活用

広域周遊観光を促進するとともに、他の移動手段と組み合わせた利用を促すため、M a a S (Mobility as a Service※) を積極的に活用し、観光モデルコースの提案やデジタル企画きっぷの販売などを行う。

※旅行者等の一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括して提供するサービス。

(4) マイレール意識を高めるための方策

① 地域で支えるサポーター制度の導入

個人だけでなく、企業や団体等も含めて、地域で I R いしかわ鉄道を支えるサポーター制度を新たに導入するとともに、会員アプリ等を通じて積極的な利用の働きかけを行っていく。

② 子供たちに鉄道に親しんでもらう機会の充実

子供の頃から鉄道に親しんでもらえるよう、幼児や小学生を対象とした乗車体験等の機会を設けることを検討する。

(具体例)

- ・ 子供たちの作品の駅や車内への掲示
- ・ 車内で絵本の読み聞かせを行うイベント列車の運行
- ・ 学校行事での鉄道利用の呼びかけ

③ マスコットキャラクターの制作

県民の皆様から親しまれ、愛される鉄道となるよう、マスコットキャラクターを制作し、サポーター制度の P R や、イベント、駅ポスター等で活用する。

④ 金沢以西延伸記念 I C O C A の発売

金沢以西延伸にあわせ、県民の関心やマイレール意識を高める観点から、オリジナルデザインの記念 I C O C A を発売する。

⑤ 利用者や沿線住民の参加機会の提供

駅舎での美化活動、鉄道イベントへの協力など、利用者や沿線住民の参加の機会を提供し、マイレール意識の醸成を図る。

(5) 駅を中心としたまちづくりのための方策

① パークアンドライドの促進

沿線市町等によるパークアンドライドの取り組みを促進し、マイカー利用から鉄道利用への転換を図る。

→金沢以東区間の整備状況

東金沢駅西口P&R駐車場（金沢市）

整備主体	駅	駐車台数
金沢市	東金沢駅	110台
金沢市	森本駅	23台
津幡町	津幡駅	35台
津幡町	俱利伽羅駅	36台
I R いしかわ鉄道	津幡駅	20台



② 駅へのアクセス向上・駅周辺の整備（駅前広場・自由通路等）

駅前広場や駅周辺の駐車場・駐輪場、自由通路の整備などにより、駅へのアクセス向上を図る。

駅名	市町	整備内容(予定)
加賀温泉駅	加賀市	<ul style="list-style-type: none"> 駅前広場(2025春)、駅北広場(2024春) 駅前広場駐車場、駅北広場駐車場(2024春) 高架下駐輪場、駅北広場駐輪場(2024春) 高架下施設(観光案内所など)(2024春) 在来線北側改札口の設置 ※現在は南側のみ
栗津駅	小松市	<ul style="list-style-type: none"> 東西自由通路(2027春) 駅西広場、駅東広場(2027春) 駅西駐輪場(2027春)
小松駅	小松市	<ul style="list-style-type: none"> 東口広場(2022.9)、西口広場(2023.3) 駅西立体駐車場(2022.3) 高架下施設(観光案内所など)(2023春)
加賀笠間駅	白山市	<ul style="list-style-type: none"> 東西自由通路(2026年度中) 駅東西駐輪場(2025年度中)
西松任駅	白山市	<ul style="list-style-type: none"> 新駅(2024春) 駅前広場、駐車場、駐輪場(2024春)
津幡駅	津幡町	<ul style="list-style-type: none"> 東西自由通路(2025春) 駅東口広場(2026春)

③ 駅・駅周辺のにぎわいづくり

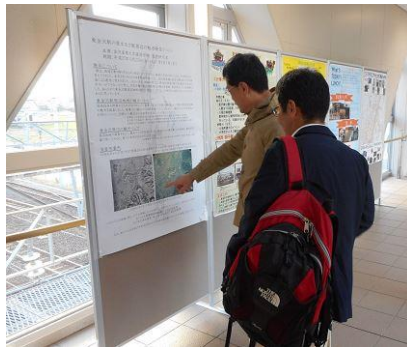
地域住民等による絵画展や写真展などイベントの開催や地元製品の販売など、駅・駅周辺のにぎわいづくりに取り組む。

また、沿線市町による駅舎の空きスペースや駅周辺の土地の活用に対して積極的に協力する。

(具体例)

- ・駅を活用したイベントの開催（絵画展や写真展等）
- ・駅舎等での地産地消市場の開催
- ・コワーキングスペースや自習室の設置
- ・空きスペースへの飲食店や、工房、商店、NPO、福祉サロン、診療所等の誘致
- ・駅舎等を活用した観光情報等の提供

地域住民による展示(東金沢駅)



地産地消市場の開催(倶利伽羅駅)



【加賀市による大聖寺駅の整備事例】

- ・駅の無人化に伴い、市が駅舎を取得
- ・コワーキングスペースやベーカリーカフェを備えた複合施設「大聖寺ゲートウェイ」を整備（2022年6月開業）

※スロープや、多機能トイレの整備など、バリアフリー化もあわせて実施



(参考) 施策の実施主体及びスケジュール

施策	実施主体	実施スケジュール	
		2023	2024～2033
1 運営に関する事項			
運行計画（ダイヤ編成、駅の管理体制等）	I R	企画・調整	実施
保守管理計画（乙丸基地の維持管理費の縮減等）	I R	企画・調整	実施
組織要員計画（出来るだけ簡素な組織体制の構築）	I R	採用・養成	実施
2 設備投資に関する事項			
設備投資計画（輸送の安全性を確保）	I R	調整	実施
3 経営安定及び運賃水準に関する事項			
資本金（30億円程度）	県・市町	増資	
運行支援基金（50億円程度）	県・市町		積立・IRへの補助
関連事業収入の確保	I R	企画・調整	実施
運賃水準(利用者負担が過度に配慮しないよう配慮)	I R	企画・調整	実施
乗継割引制度	I R	認可・届出	実施
4 利活用の促進に関する事項			
利用者の利便性に配慮したダイヤ編成	I R	企画・調整	実施
多機能型券売機の導入	I R	整備	稼働
運行情報表示システムの整備	I R	整備	順次稼働
交通系ICカードの利用継続	I R	整備	稼働
駅への監視カメラ、インターホンの整備	I R	整備	順次稼働
駅のバリアフリー化と利用環境の情報提供	I R・市町	調整	国の整備方針や利用状況等を踏まえながらバリアフリー化に努める
各種サイン・案内放送の多言語化	I R	企画・調整	実施
他の交通事業者や市町の交通施策との連携	I R・市町	企画・調整	実施
沿線のシェアサイクルとの連携	I R・市町	企画・調整	実施
新幹線等との乗り継ぎの利便性の確保	I R	企画・調整	実施
企画きっぷの造成	I R・県・市町	企画・調整	実施
北陸3県の並行在来線会社の連携	I R・県	企画・調整	実施
ルール・アンド・サイクルの推進	I R	企画・調整	実施
MaaSの積極的な活用	I R	企画・調整	実施
地域で支えるサポーター制度の導入	I R	企画・調整	実施
子供たちに鉄道に親しんでもらう機会の充実	I R	企画・調整	実施
マスコットキャラクターの制作	I R	制作	活用
金沢以西延伸記念ICOCAの発売	I R	企画・製造	発売
利用者や沿線住民の参加機会の提供	I R	企画・調整	順次実施
パークアンドライドの促進	I R・市町	企画・調整	順次実施
駅へのアクセス向上・駅周辺の整備（駅前広場等）	市町	順次実施	
駅・駅周辺のにぎわいづくり	I R・市町	企画・調整	順次実施

IV 目標

本県の並行在来線が、延伸後も将来にわたり、安定的な運行と経営を確保できるように、Ⅲに記載した施策の実施により、以下の目標の達成を目指す。

また、実施した利用促進策等については、効果を検証し、随時、見直しを行っていくものとする。

目標① 延伸後10年目の2033年の時点において年間利用者数1,600万人(※)を確保する。

目標② 現行の普通列車の運行本数(金沢以東区間:108本、金沢以西区間:89本)を維持する。

目標③ 延伸後10年間で収支均衡を図る。

(※) 目標値設定の考え方

アフターコロナの利用者数の回復状況次第では、利用者数が需要予測を下回る可能性もあるが、Ⅲ-4に記載する利活用促進策の実施等により、需要予測で示した利用者数を確保することを目標に設定した。

V 計画の推進と評価

1 IRいしかわ鉄道利用促進協議会(仮称)の設置

本県の並行在来線が、延伸後も将来にわたり、安定的な運行と経営を確保していくためには、多くの方々にご利用いただくことが重要である。このため、IRいしかわ鉄道はもとより、県民や、県内企業、市町、県など地域が一体となって利用促進に取り組むとともに、経営計画のフォローアップ等を行うため、新たに「IRいしかわ鉄道利用促進協議会(仮称)」を設置する。

2 達成状況の評価

IRいしかわ鉄道利用促進協議会(仮称)の下部組織として、実務者による「企画経営部会」を置き、利用促進等の具体策の検討を行うとともに、本計画について、PDCAサイクル(PLAN計画策定~D○施策の推進~C h e c k 検証~A c t i o n改善)による継続的な進行管理を行い、必要に応じて取り組み方策の改善を図っていく。

(参考資料1) 上位・関連計画との連携、都市計画等との調和

県や各市町には、それぞれ「総合計画」があり、並行在来線の安定的な経営・運行や、地域公共交通の利便性の向上などについて示されている。また、都市計画や適正化計画、観光関連の計画などでも、駅周辺の整備、駅を中心とした市街地の形成、鉄道の利便性向上などについて示されている。

本計画の推進にあたっては、上位及び関連計画と連携するとともに、都市計画等との調和を図るものとする。

	計画名	策定年月	計画期間 (目標年)
石川県	石川県長期構想	2016(H28).3	2025(R7)
	北陸新幹線県内全線開業に向けたアクションプラン	2019(H31).3	—
	ほっと石川観光プラン2016	2016(H28).3	2025(R7)
金沢市	第2次金沢版総合戦略	2020(R2).3	2024(R6)
	金沢市都市計画マスタープラン	2019(R1).8	2035(R17)
	金沢市集約都市形成計画	2017(H29).3	2040(R22)
	第2次金沢交通戦略	2016(H28).3	2022(R4)
	金沢市持続可能な観光振興推進計画2021	2021(R3).3	2025(R7)
	世界の交流拠点都市金沢重点戦略計画〔改訂版〕	2021(R3).3	—
	金沢市中心市街地活性化基本計画	2022(R4).4	2026(R8)
金沢市自転車活用推進計画	2020(R2).3	2029(R11)	
小松市	NEXT10年ビジョン	2015(H27).11	2025(R7)
	小松創生戦略PART2	2020(R2).6	2024(R6)
	小松市都市計画マスタープラン	2019(H31).3	2040(R22)
	小松市立地適正化計画	2019(H31).3	2030(R12)
	こまつ地域交通プラン	2021(R3).4	2025(R7)
加賀市	第2次加賀市総合計画	2016(H28).12	2026(R8)
	加賀市都市計画マスタープラン	2019(H31).4	2035(R17)
	加賀市立地適正化計画	2019(H31).4	2035(R17)
	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略	2020(R2).2	2024(R6)
	スマートシティ加賀推進計画	2021(R3).3	2025(R7)
	加賀市地域公共交通計画	2022(R4).4	2026(R8)
白山市	第2次白山市総合計画	2017(H29).3	2026(R8)
	第2次白山市都市計画マスタープラン	2020(R2).3	2030(R12)
	白山市立地適正化計画	2022(R4).3	2042(R24)
	白山市地域公共交通網形成計画	2019(R1).8	2024(R6)
	第2期白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略	2020(R2).3	2024(R6)
能美市	第2次能美市総合計画	2017(H29).7	2026(R8)
	能美市都市計画マスタープラン	2009(H21).12	2026(R8)
	第2期能美市創生総合戦略(改訂版)	2020(R2).3	2024(R6)
	能美市国土強靱化地域計画	2021(R3).3	2025(R7)
野々市市	野々市市第二次総合計画	2022(R4).3	2031(R13)
	野々市市都市計画マスタープラン	2012(H24).4	2025(R7)
	野々市市立地適正化計画	2019(H31).3	2040(R22)
	第2期ののいち創生総合戦略	2020(R2).3	2024(R6)
津幡町	第5次津幡町総合計画	2016(H28).3	2025(R7)
	津幡町都市計画マスタープラン	2021(R3).3	2040(R22)
	津幡町地域公共交通網形成計画	2019(H31).2	2023(R5)
	第2期津幡町まち・ひと・しごと創生総合戦略	2020(R2).2	2024(R6)

(参考資料 2) 関係者との協議状況

本計画は、県や市町、経済団体、利用者団体等で構成する「いしかわ並行在来線金沢以西延伸対策検討会」における協議や、パブリックコメント等の結果を反映して決定された「石川県並行在来線経営計画（金沢以西延伸）」の内容を踏まえて作成しており、関係者の意見が反映されたものとなっている。

実施日	内容
2017(H29).3.30	第 1 回いしかわ並行在来線金沢以西延伸対策検討会
2017(H29).11.7	石川県が旅客流動調査を実施
2018(H30).7.18・22	石川県が鉄道利用者アンケート調査を実施
2019(R1).11.8	第 2 回いしかわ並行在来線金沢以西延伸対策検討会 ・収支試算結果を報告 ・並行在来線(金沢・福井県境間)の経営・運行に関する基本方針を決定
2022(R4).8.17	石川県が J R 西日本と鉄道資産の譲渡について基本合意
2022(R4).8.26	第 3 回いしかわ並行在来線金沢以西延伸対策検討会 ・石川県並行在来線経営計画（金沢以西延伸）（案）を報告
2022(R4).9.9	市町連絡会議（利用促進策の検討等）
2022(R4).10.3～11.2	パブリックコメントの実施
2022(R4).10.24	市町連絡会議（議会対応等にかかる情報共有、利用促進策の検討等）
2022(R4).11.25	市町連絡会議（今後のスケジュールに関する情報共有等）
2022(R4).11.30	第 4 回いしかわ並行在来線金沢以西延伸対策検討会 ・石川県並行在来線経営計画（金沢以西延伸）を決定

<いしかわ並行在来線金沢以西延伸対策検討会における主な意見>

第 1 回(2017(H29). 3. 30)

- 「地元経済の活性化に必要であり経済界として協力していきたい」
- 「運行本数を維持し、運賃も大幅に値上げされないようにしてほしい」

第 2 回(2019(R1). 11. 8)

- 「運賃収入以外の収入をどのように確保していくのか検討すべき」
- 「駐車場や駐輪場などの整備によって需要増が見込めるのではないか」

第 3 回(2022(R4). 8. 26)

- 「新幹線の二次交通として観光客が利用しやすくなるよう、並行在来線 3 社や地方鉄道、J R が協力して、いろいろな工夫が必要」
- 「新幹線との相乗効果をどのように高めていくかという視点が大事」
- 「J R 西日本の観光型 MaaS との連携も検討してはどうか」
- 「駅の無人化が心配であり安心して利用できる駅にして欲しい」
- 「駅を無人化する場合には駅の活用も考えて欲しい」
- 「加賀方面に直通する列車の増発を」
- 「新幹線との乗り継ぎなど、利用者の利便性に配慮したダイヤ設定を」

第 4 回(2022(R4). 11. 30)

- 「若い方々など実際に利用される方の意見を聞くことが重要」

- 「県民の足として盛り上げる機運を作ることが大事」
- 「新幹線開業効果を石川県の隅々まで波及させるために I R いしかわ鉄道の利用促進が重要であり、積極的に協力したい」
- 「地域の活性化につながるよう、駅の活用策を検討していただきたい」
- 「駅前の住宅地整備や産業用地の開発が重要」
- 「利用促進のためには、I R いしかわ鉄道と他の鉄道やバスとの接続に配慮するなど、利便性を高めることが大事」
- 「周辺人口を増やすための施策を打ち出すべき」

(参考資料 3) 利用者等からの主な意見

<鉄道利用者アンケート調査>

調査実施日 2018(H30).7/18(水)、7/22(日)

有効回答数 3,537 枚

○利用促進に関するもの

<二次交通としての利用促進>

- ・新しいフリーきっぷが出来ると良い

<利便性の向上>

- ・交通系 IC カードの導入で、以前より便利になった
- ・クレジットカードによる乗車券の購入を希望する
- ・ホームページ上での運行情報発信の充実化
- ・ホームページから列車位置が分かるサービスの提供や駅への発車標の設置など運転情報面からのサービスレベル向上が必要
- ・エレベーターがないとお年寄りは大変であり、観光客も大きなトランクを持って階段を降りるのは大変そう。小さな駅も便利にしてほしい

<駅を中心としたまちづくり>

- ・休日のパーク&ライドを充実してほしい
- ・各駅の駐車場の充実を希望します

○ダイヤなど運行計画に関するもの

- ・JR から IR に経営分離された後も、現在と同じ運行本数を確保してほしい
- ・在来線の列車本数が減らないようにしてほしい
- ・敦賀延伸後も、福井駅まで直通の普通列車を残してほしい
- ・金沢でのイベント開催日には増発をお願いしたい
- ・きれいな車両内で、落ち着いて乗車できる
- ・通勤・帰宅時間帯は、車両の編成を4両以上にしてほしい

<パブリックコメント>

募集期間 2022(R4).10/3(月)～11/2(水)

寄せられた意見数 22件

○利用促進に関するもの

<二次交通としての利用促進>

- ・他の鉄道事業者との連携も、利用客の利便性を高め乗客を増やすために重要
- ・観光列車を検討する場合は、イカキングのように全国で話題となるくらい特別なものとしてほしい

<利便性の向上>

- ・駅舎前にスロープを整備するなど、バリアフリー化の推進と、適切な情報提供を追加してほしい
- ・乗客がボタンでドアを開閉する仕組みについて、分かりやすい掲示をお願いしたい
- ・「まちのり」(シェアサイクル)の台数や貸出ポートを充実させ、鉄道利用者の増加を図ってはどうか

<マイレール意識の醸成>

- ・沿線の学校や公民館、自治会の行事等での鉄道利用を促進し、地域ぐるみで利用して支える意識を高めてほしい
- ・県民に親しまれる鉄道とするため、富山県や新潟県の会社と同様にマスコットキャラクターを作成してはどうか
- ・IRへの経営主体の変更をきっかけに、より地域に根ざした利用促進に取り組み、経営の安定化と地域の活性化の両立を図ってほしい

<駅を中心としたまちづくり>

- ・パークアンドライド駐車場は非常に便利であり、金沢以西の駅でも整備を進めると良い
- ・駅・駅周辺のにぎわいづくりの空きスペースの活用事例に工房や、商店、NPO、福祉サロン、診療所の誘致も追加すべき
- ・公共施設の移転・新設の際には、駅構内や駅の徒歩圏内への立地を積極的に検討する旨を追記すべき

○ダイヤなど運行計画に関するもの

- ・列車の運行本数は金沢以東区間と比べて金沢以西区間が少ないが、西松任駅の開業や以西区間での宅地開発の状況を踏まえ、沿線住民の利用を増やすため、運行本数を増やしてはどうか
- ・最低30分毎の運行や発車間隔を統一してほしい。また、混雑緩和のため、4両編成を基本とするか運行本数を増やしてほしい
- ・新幹線は料金も高く、停車駅も限られ、日常利用としては使い勝手が悪いいため、1市町に1駅停車する快速列車を走らせてはどうか
- ・これまでの特急利用者の利便性確保のため、通勤・通学時間帯に快速列車を運行してほしい
- ・新幹線からの乗り継ぎで目的地までの到着時間が遅くならないよう、IRに短時間で乗り継ぎ可能なダイヤ設定を望む

○その他

- ・予防保全に基づくインフラ長寿命化計画の導入による維持管理費用の縮減も、安全で持続可能な鉄道運営に欠かせないため、明記すべき
- ・電気料金が値上げされるが、計画では物価の高騰を見込んでいるのか
- ・駅の無人化で、JRの指定券を購入できなくなるため、無人化駅にJRの自動券売機を設置できないか
- ・新幹線敦賀開業後も、サンダーバードを金沢駅まで延長運転し、松任駅にも停車してはどうか
- ・旅客運賃だけでなく、払戻手数料等も経費に見合った水準に設定し、収入増を図るべき
- ・福井県の並行在来線経営計画を参考に、取り入れるべき点は積極的に取り入れることを望む

(参考資料4) 北陸新幹線及び並行在来線の経緯

期日	経緯
1973(S48).11.13	全国新幹線鉄道整備法に基づく整備計画決定
1985(S60).12.25	高崎～小松間工事実施計画認可申請
1992(H4).8.27	石動～金沢間及び新幹線金沢駅緊急整備事業着工
1996(H8).3.28	小松～南越間工事実施計画認可申請
2005(H17).4.7	並行在来線(富山・金沢間)の経営分離に関する国交省からの意見照会に、石川県及び沿線市町同意回答
2005(H17).4.27	富山～金沢間フル規格による工事実施計画認可、福井駅部工事実施計画認可
2005(H17).6.4	富山～金沢間及び福井駅部着工
2006(H18).4.28	長野～金沢間工事実施計画(その1)変更認可
2009(H21).10.9	長野～金沢間工事実施計画(その2)認可
2012(H24).3.26	長野～金沢間工事実施計画変更認可
2012(H24).3.28	石川県並行在来線経営計画(金沢以東区間)決定
2012(H24).5.17	並行在来線(金沢・敦賀間)の経営分離に関する国交省からの意見照会に、石川県及び沿線市同意回答
2012(H24).6.29	金沢～敦賀間工事実施計画(その1)認可
2012(H24).8.19	金沢～敦賀間着工
2012(H24).8.28	「石川県並行在来線準備会社」設立(資本金4億5,030万円)
2012(H24).11.21	金沢以東区間の鉄道資産譲渡に関する基本合意(石川県、JR西日本)
2013(H25).1.14	政府・与党申し合わせ(金沢・敦賀間の平成34年度末の完成・開業を目指す)
2013(H25).3.27	石川県並行在来線経営計画(改訂版)(金沢以東区間)策定
2013(H25).8.1	「IRいしかわ鉄道株式会社」に社名変更 第三者割当増資により資本金20億600万円
2014(H26).2.28	IRいしかわ鉄道が金沢～倶利伽羅駅間の鉄道事業許可を取得
2015(H27).3.14	北陸新幹線長野・金沢間開業
〃	IRいしかわ鉄道金沢～倶利伽羅駅間開業
2017(H29).3.30	いしかわ並行在来線金沢以西延伸対策検討会立ち上げ
2017(H29).10.6	金沢～敦賀間工事実施計画(その2)認可
2019(H31).3.29	金沢～敦賀間工事実施計画変更認可
2021(R3).3.31	金沢～敦賀間工事実施計画変更認可(加賀トンネル追加対策工事、敦賀駅部工事遅延により、工事完了予定時期を令和5年度末に変更)
2022(R4).8.17	金沢以西区間の鉄道資産譲渡に関する基本合意(石川県、JR西日本)
2022(R4).11.30	いしかわ並行在来線金沢以西延伸対策検討会が 石川県並行在来線経営計画(金沢以西延伸)を決定

細字：北陸新幹線関係

太字：並行在来線関係

(参考資料5) 今後のスケジュール

2023年（令和5年）

1月頃 鉄道事業再構築実施計画の認定申請

春頃 鉄道事業再構築実施計画の認定⇒鉄道事業許可の取得
I Rいしかわ鉄道利用促進協議会（仮称）の開催

夏頃 増資

12月頃 ダイヤ、運賃の公表

2024年（令和6年）

春 金沢以西延伸開業